

# 令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 121

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	固定資産評価資料作成事業		担当部署	総務部 税務課
総合計画上の位置付け	連携-健全で効率的な行政運営を行う-健全で効率的な行政運営を行う-適切かつ健全で効率的な行財政運営の			
対象	固定資産税納税義務者			
手段(方法)	業務委託(公平・適正な課税を行うための鑑定評価の業務委託やシステム保守等の業務委託)			
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	課税客体を的確に把握し、公平・適正に課税を行うことにより税収の確保を図る			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	地方税法、地方自治法、固定資産評価基準、赤穂市税条例			
その他実施の根拠				
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	30年度実績	評価資料を活用し公平・適正な課税に努めた		達成状況 100 %
	元年度実績	評価資料を活用し公平・適正な課税に努めた		達成状況 100 %
	2年度計画	評価資料を活用し公平・適正な課税に努める		達成状況 - %
	2年度実績	評価資料を活用し公平・適正な課税に努めた		達成状況 100 %
	3年度計画	評価資料を活用し公平・適正な課税に努める		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容							
地番・地目図経年異動修正		(千円)	3,510	3,806	4,015	4,015	4,092
土地鑑定評価		310地点	310	310	310	310	310
土地評価システム更新		(千円)	4,152	9,009	8,259	8,250	6,160
土地情報検索システム、家屋評価システム保守		(千円)	1,291	1,303	1,315	1,315	1,760
航空写真		(千円)					5,082
衛星写真		(千円)	756				
直接事業費	単位:円		30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
地番・地目図経年異動修正			3,510,000	3,806,000	4,015,000	4,015,000	4,092,000
土地鑑定評価			4,151,520	25,370,400	4,228,400	4,228,400	4,228,400
土地評価システム更新			3,823,200	9,009,000	8,259,000	8,250,000	6,160,000
土地情報検索システム、家屋評価システム保守			1,290,600	1,302,550	1,314,500	1,314,500	1,760,000
航空写真							5,082,000
衛星写真			756,000				
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		13,531,520	39,487,950	17,816,900	17,807,900	21,322,400
直接事業費総額		13,531,520	39,487,950	17,816,900	17,807,900	21,322,400	
人件費:人日数	一般職員:人日数		1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		27,360,000	27,360,000	26,928,000	26,928,000	26,928,000	
総事業費計		40,891,520	66,847,950	44,744,900	44,735,900	48,250,400	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	元年度決算額には3年度評価替えに向けた鑑定評価業務(本鑑定)が含まれているため増額となっている。					
	2年度予算と3年度予算の比較	3年度予算額は、航空写真撮影業務を実施するため増額となっている。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	評価替えに向け、比較的短期間で全ての作業を行う必要があり、作業量も膨大であるため、作業効率向上が課題となっている。
市民のニーズ・満足度	公平・適正な課税が望まれるところである。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 % <input type="text"/> 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	業務委託は鑑定評価やシステム保守等、高い専門性を要するものについて実施しており、公平・適正な課税を行うための基礎資料を準備することができた。また、それらの成果物を用いて公平・適正な課税を実施することができた。
次年度予算への見直し方針	本事業については、法令等により実施を要する業務を含むものである。固定資産税、都市計画税は、財政運営に必要な自主財源の根幹税目であることから、鑑定評価やシステム保守等、高い専門性を要するものは今後も委託業務を継続していく。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	固定資産評価事務は、技術的に高い専門知識と経験が必要とされるため、研修会の受講等職員の課税実務に関するスキルアップを行うとともに説明能力の向上を図り、納税者の信頼性確保に努めていく。また、評価替えに向けて、留意事項や改正点の把握に努め、他市の評価技術等の情報収集を行い事務処理を行っていく。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 <input type="text" value="6年度評価替えに向け、計画的かつ効率的に評価資料を作成する。"/>
	4年度以降の展開方針 <input type="text" value="3年度評価替えの検証結果をもとに、6年度評価替えに向けた資料整理を行う。"/>
部長の確認所見	評価資料の適切な活用により適正・正確な評価事務に努めること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 122

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	徴収対策事業	担当部署	総務部 税務課
総合計画上の位置付け	連携-健全で効率的な行政運営を行う-健全で効率的な行政運営を行う-適切かつ健全で効率的な行財政運営の推進		
対象	市税等納税義務者、介護保険被保険者及び後期高齢者医療保険被保険者		
手段(方法)	コンビニ・クレジット収納等、納税者のライフスタイルの多様化に対応した納税方法を整備することで、納期内納付の推進を図るとともに、滞納管理システムの活用により、より迅速で効果的な滞納整理を進める。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	納期内納付と適正な滞納整理の推進により、自主財源の確保に努め、もって安定した市財政基盤の確立を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	市税条例、地方税法、国税徴収法		
その他実施の根拠			
始期・終期	21 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	滞納管理システムの効率的な運用		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	滞納管理システムを活用し、適正な事務遂行に努めた。	達成状況 100 %
	元年度実績	滞納管理システムを活用し、適正な事務遂行に努めた。	達成状況 100 %
	2年度計画	滞納管理システムを活用し、適正な事務遂行に努める。	達成状況 - %
	2年度実績	滞納管理システムを活用し、適正な事務遂行に努めた。	達成状況 100 %
	3年度計画	滞納管理システムを活用し、適正な事務遂行に努める。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
滞納管理システム経常経費		3,279,852	2,234,806	4,500,000	4,499,880	4,500,000
滞納管理システム改修経費		864,000				
コンビニ・クレジット収納経常経費		6,346,136	6,460,950	6,854,000	6,669,300	10,084,000
個人住民税等整理回収チーム経費		209,889				
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
滞納管理システム経常経費		3,279,852	2,234,806	4,500,000	4,499,880	4,500,000
滞納管理システム改修経費		864,000				
コンビニ・クレジット収納経常経費		6,346,136	6,460,950	6,854,000	6,669,300	10,255,000
個人住民税等整理回収チーム経費		209,889				
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,699,877	8,695,756	11,354,000	11,169,180	14,755,000
直接事業費 総額		10,699,877	8,695,756	11,354,000	11,169,180	14,755,000
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		0	0	0	0	0
総事業費 計		10,699,877	8,695,756	11,354,000	11,169,180	14,755,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和2年度より、滞納管理システムが新規システムに更新されたため、事業費が増加している。				
	2年度予算と3年度予算の比較	クレジット収納事業者のサービス終了に伴い、事業者変更経費を追加している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	納期内納付の推進と、厳正な滞納処分執行
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	滞納管理システムの活用により、滞納者との折衝の状況、財産調査結果等を職員間で共有することが可能となり、迅速かつ適切な対応が可能となっている。また、コンビニ・クレジット納付の利用件数は年々増加しており、納期内納付の推進に寄与している。
次年度予算への見直し方針	デジタル化の推進や統一QRコードの導入等、時代の変化に迅速に対応できるよう、必要な経費を予算計上する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	会計課、医療介護課、財政課等
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ スマホアプリ決済など新たな納税方法を調査し、導入を検討する。 また、滞納管理システムの機能を活用し、実効性が高く、適正な滞納整理を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 3年度の取り組み方針 他市町の徴収部門との連携を強化し、職員の徴収スキルの向上に取り組む。また、差押財産の換価促進や、財産調査の徹底による適切な債権管理(執行停止・不納欠損)に取り組む。 4年度以降の展開方針 納期内納付の推進、差押や搜索、タイヤロック等の滞納処分、公売による換価、適切な債権管理といった滞納整理の推進により、収納率の向上に努める。
部長の確認所見	多様な納税機会の提供による納期内納付の推進と、厳正な滞納処分の実施により、収納率の向上に努めること。